

# 2020 年度環境アレルギー分科会活動報告書

平 久美子 山野 裕美 野崎 淳夫 吉野 博

## 1. 概要

2020 年 4 月から 2021 年 3 月までに、当分科会の会合は計 5 回開催された。新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、対面形式を避け東京工業大学の鍵教授の手配による ZOOM を用いた WEB 形式で行った結果、遠方のメンバーが参加しやすくなった。毎回、分科会会員および招聘講師による各専門分野の情報提供と活発な質疑応答がなされた。その都度論文形式の抄録を作成し、報告書にまとめた。

## 2. 分科会メンバー (\*今年度入会)

医学分野：谷口正実(湘南鎌倉総合病院臨床研究センター)、渡井健太郎(国立病院機構相模原病院臨床研究センター呼吸器アレルギー科)、角田和彦(かくたこども&アレルギークリニック)、阪口雅弘(東京環境アレルギー研究所)、白井秀治(環境アレルゲン info and care 株式会社)、高岡正敏((株)ペスト マネジメント ラボ)、東賢一(近畿大学)、高野裕久(京都大学)、鈴木澤尚実・押方智也子(平塚市民病院アレルギー内科)、高鳥浩介\*(NPO カビ相談センター)、平久美子(東京女子医科大学東医療センター麻酔科、代表)

物理・化学分野：関根嘉香(東海大)、高橋久美子・成田泰章(暮らしの科学研究所)、篠原直秀(産業技術総合研究所)

建築分野：吉野博(東北大学)、池田耕一(日本大学)、野崎淳夫(東北文化学園大学大学院、副代表)、一條祐介・二科妃里(東北文化学園大学大学院)、鍵直樹(東京工業大学)、柳宇(工学院大学)、長谷川兼一(秋田県立大学)、三田村輝章(前橋工科大学)、金勲(国立保健医療科学院)、林基哉(北海道大学)、山野裕美((株)シミズ・ビルライフケア、幹事)

## 3. 今年度の研究テーマと検討内容

前年に引き続き、環境アレルゲンと環境アレルギーの増悪因子について情報収集と検討を行った。各内容と講師名(敬称略)は以下の通り。

2020.7.3. ネコアレルギー患者宅におけるネコアレルゲンの測定(白井秀治)

2020.8.3. アレルギーと室内環境(金勲);異なった建築様式や換気システムの一般住宅におけるダニアレルゲンの季節変動(阪口雅弘)

2020.10.2. 免疫からみた COVID-19 について(国立生育医療センター 松本健治, 招聘講演);新型コロナに対する工学的対策(野崎淳夫)

2020.12.18. カビと住まい:アレルギーに関わるカビの観点から(NPO カビ相談センター 高鳥浩介, 招聘講演);ハウスダスト中の微生物・化学物質(篠原直秀)

2021.2.16. 環境アレルギー分科会活動報告書目次案

1. 本分科会設置の背景と目的、活動概要
2. 環境アレルギー増加の背景と要因

環境アレルギーによる健康被害と治療/喘息と環境因子/化学物質の健康影響

衛生仮説とエンドトキシン/ウレタン樹脂の健康影響/新型コロナウイルス感染症について

### 3. 環境アレルゲン（カビ、ダニ、スギ花粉）の現状と介入調査

カビの種類と特性/住宅のダンプネスと浮遊真菌濃度ならびに温湿度

東日本の住宅 60 軒における MVOC 類濃度とダンプネス指標

ダニアレルゲンの実態と環境整備による防除

東日本大震災被災者のダニアレルギーの実態と対策

小児アレルギー患者宅における環境整備によるダニ回避と症状改善効果

各種の住宅におけるダニ・カビ等の調査

ペット動物アレルゲン/スギ花粉の実態と対処法

### 4. 環境アレルゲン対策技術と関連課題

住宅の空気質維持のための換気対策/アレルギー対策のための全館空調住宅の評価

空気清浄機の除去性能/市販マスクろ材の花粉捕集効果/石油ストーブからの VOC 発生

室内環境におけるハウスダストの再飛散に関する挙動

### 5. 要約と総括

## 5. 会計報告

<収入の部>

日本臨床環境医学会様より 50,000 円

<支出の部>

国立成育医療センター 松本健治先生 原稿料として 10,000 円

NPO カビ相談センター 高鳥浩介先生 講演料として 10,000 円

日本臨床環境医学会総会における配布資料代として 30,000 円

## 4. 次年度以降の取り組み

2021 年 6 月に開催予定の第 29 回日本臨床環境医学会学術集会において、外部講師を招聘し環境アレルギーに関する特別講演を企画する。第一次のまとめとして、これまでの抄録を分類、編集し、環境アレルギー研究の現状として、次回総会において参加者に回覧予定である。合わせて PDF ファイルとして学会ホームページへの掲載を目指す。今後、引き続き各委員どうしの情報交換を行い、アレルギー疾患を予防改善するための室内環境の改善案について、各対策のリストと推奨度を検討し、一般向けの情報提供を目指す。